

統計雑感

平成2年国勢調査の成功を願って

総務庁統計局統計調査部長

小山 弘彦

我が国では、時代が昭和から平成に変わってはや一年、物価や雇用は相変わらず安定した状況を示しているものの、国内的な国民生活の豊かさと諸外国との関係を反映して、社会・経済は多様化かつ複雑化の一途をたどっており、それにつれて国民生活も多方面で変化の兆しをみせています。一方、海外に目を向けると、東欧を中心とする社会主義国では国民の生活安定と自由を求める改革が急速に進展するなど、世界情勢は大きく変動しつつあります。このような状況下、90年代に入り、世界は今、一体となって人類の調和ある発展を目指して、苦しみの中から21世紀へ向けて明るい光を見いだすよう、天から努力を強いられているとも言えるのではないかと思います。

ところで、本年は、統計調査の最大の事業である国勢調査の実施年であります。我が国の国勢調査は、大正9年に第1回が実施されてから、ほぼ5年ごとに実施され、今回は15回目に当たるものです。国勢調査について世界的観点からみると、国連は、1950年すなわち昭和25年から10年ごとに「世界人口・住宅センサスの年」という国際年を設けて、世界各国に、この年の近傍で人口に関する統計調査を実施し所要の統計を整備するこ

とを提唱し、また、人類の調和のとれた発展を図るための基本的かつ幅広い調査事項を設定して、統計を作成するよう勧告しています。平成2年国勢調査は、統計法で定められている人口に関する統計を整備することのほか、このような国際的事業への参加という位置づけを込めて実施されるものです。

そこで、国連が、なぜ統計に関してこのような国際年を設定したかを考えますと、その基本には、地球は有限であり、世界は小さくなりつつあるという認識があるものと思われます。

前者の地球が有限であるということは、物理的には地球の大きさは一定ということであり、もし、科学技術の水準が不変であるとすれば、人類の生活にとって最も基本的な食料の生産量やエネルギーの生産量なども一定ということになり、人口の増加がなければ、これによって地球上の人間が1人当たり1年間に消費できる食料やエネルギーの量も一定となるわけです。ところが、現実には、年々の地球上の人口は増加が著しく、それに伴って、これらの1人当たり消費量は年々減少していくことになり、人類は次第に貧しくなってしまいます。このように、人類が単に動物的に生きると

いうことに関してだけでも、先細りになっていくようでは、他の方面における豊かさなど求められないでしょう。したがって、世界は、このような不幸な事態を避けるためにも、科学技術の進歩に力を入れ、バイオサイエンスの高度な活用や先端技術の高度な開発などにより、有限である地球や宇宙の有効かつ効率的な利活用を図るよう努力を続けていると思われま

す。一方、後者の世界は小さくなりつつあるということは、電波の利用技術の高度化と航空機の発達、時間的に地球を急速に小さくしているということです。電波の利用技術の高度化は、地球の裏側の出来事を即刻お茶の間にまで伝えてくれますし、航空機の発達は、世界の人々の対話の機会を極めて容易にしてくれています。このような時代であって、一国だけが他国とかかわらず豊かで平和になることなどは、到底望めません。

国連は、1950年当時において、調和のとれた世界の発展を目指すためには、世界の人口を常時把握するとともに、同一時期に世界的規模で各国が人口に関する統計調査を実施して、社会・経済の基礎である人口に関する統計を整備する必要があるという認識を持ったに違いないのです。

各国の人口センサスは、それぞれの国の事情に応じて調査事項が多様ですが、我が国の国勢調査

の調査事項は、人口の自然的属性及び人口の社会的経済的属性のうちの基本的事項に限っており、その数が極めて少ない国の一つです。これは、我が国における第1回国勢調査からの伝統です。しかし、調査事項の多少にかかわらず、我が国の統計調査を取り巻く環境は、次第に厳しくなっています。世帯の核家族化の進行などに伴う留守世帯の増加、共働き世帯の増加、オートロックマンションにみられる住居の管理方法の変化などが、その傾向を一層強めています。このような状況下であって、我が国に居住する人々に、平成2年国勢調査に円滑に協力してもらうために、広報は欠かせないものであります。

広報は、国勢調査の実施日である10月1日に向けて、人々の調査への十分な協力を得るためと、調査員の活動しやすい環境を作るために、効果的に、すなわち効率的かつ時宜に合ったものとして実施することが肝要です。広報を効果的に実施するためには、国、都道府県、市町村が、それぞれの行政役割の立場を十分生かして行うことが大切です。住民と行政との距離は、国より都道府県、都道府県より市町村が近いということを基本に置くことは、その一つであります。

国勢調査が円滑に実施され、国内的にも国際的にも有用な人口に関する統計が作成された後も、

国及び地方公共団体においては、引き続きそれぞれの立場で、行政の基礎資料である人口統計の充実と整備を図ることが大切であると思います。地域別に人口移動の実態を追跡しておいて、地方の時代に似つかわしい行政の基礎資料となる統計を提供することはその一つです。

市町村の統計部門が人口移動をきめ細かに把握して、統計情報として提供することは、住民のための市町村行政を円滑に推進するために、極めて有用なことです。人口移動に関しては、全体の人数だけでなく、年齢別の人数、移動の地域、個人か世帯全体かなど、ごくわずかの基本的事項を追加的に把握するだけで、市町村ごとに、行政諸施策を効率的に推進するための極めて重要な情報を得ることができます。人口移動に関する事項の届出は、市町村の行政機構では、必ずしも統計関係部署で取り扱っているのではないようですが、住居移転の届出を統計としてまとめることは、市町村発展のため極めて有用であると考えます。平成2年国勢調査の実施により市町村ごとに正確な人口の実態が把握できる機会にこそ、市町村行政の基礎となる人口動態統計の充実を図ることができるということを、各市町村で、市町村長を始めとする幹部とともに検討するというのは、いかがなものでしょうか。

第2次大戦後の我が国の発展は、正確な統計の作成がその基礎であったといっても過言ではありません。過去から現在にかけても、また、これからの21世紀に向けても、

“統計は 未来を開く 道しるべ”

であることには変わりがなく、正確な統計作成の基本は、調査世帯等の協力と、調査員、指導員を始めとする行政機関関係者の努力に負うところが多いと思います。統計関係者は一体となって努力を続けていこうではありませんか。